

平成30年度公益財団法人盛岡観光コンベンション協会事業評価書

評価年月日	令和元年8月31日
評価担当者職・氏名	-

事業名	1 広報宣伝事業						
事業の目的	新聞広告によるチャグチャグ馬コ(岩手日報)、盛岡さんさ踊り・盛岡秋まつり(岩手日報・盛岡タイムス)など各種観光事業の宣伝及びホームページへの新着情報、各事業情報の随時更新を行い、県内に情報発信を行う。						
事業の内容	観光イベント等情報の新聞広告掲載を行うほか、インターネットを活用し観光情報を収集・発信する。						
事業の必要性	観光振興のため最新の情報発信により市民の利便に資する。						
成果指標	対 象	①新聞掲載回数, ②ホームページ(http://hellomorioka.jp)訪問回数					
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		①7回, ②118,901回	①5回, ②138,589回	①2回, ②153,861回	① 4回, ②178,912回	①4回 ②228,185回	①3回 ②192,028回
経常費用(円) (人件費, 賃金, 福利を除く)	経常費用計	752,007	1,118,654	639,570	631,777	1,460,057	1,431,702
	(内訳)						
	通信運搬費	61,507	74,243	45,710	41,617	69,456	32,398
	委託費	652,750	641,960	592,920	586,720	624,520	609,120
	その他	37,750	402,451	940	3,440	766,081	790,184

事業の必要性の評価(実施目的の適正性)
各種広報媒体を使って当地の観光情報を発信することで、旅行客による旅行候補地としての選択の機会を提供でき、誘客につながることから実施目的は適正である。
役割分担の適正性の評価
協会は観光に関する様々な情報を保有しているが、盛岡特有の立地条件すなわち北東北のゲートウェイであることを生かし、東北エリア・盛岡広域圏及び三陸方面の総合的な情報提供に貢献しており、役割として適正である。
事業の有効性の評価
ホームページへのアクセス状況も好調で、震災復興を引き続き後押しできるよう、県央からの観光情報の提供を続けている。また、バナー広告欄を設置し、観光利用者に情報提供頂くよう賛助会員等に働きかけている。
経費の評価
最低限の経費と人員で実施しておりコストの効率性は高い。経費削減は情報提供量の低下に直結する。

今後の取組み方針(課題の解決策)
県外へのPRを強化し一層の誘客に結びつけるため、事業予算の拡大が望まれる。

観光振興グループ室長意見

宣伝告知によって行事事業への来場者数は大きく影響するので、少しでも多くの箇所にアピールすることが大切です。今後も賛助会員の勧奨と資金を確保し情報発信量の充実に努めること。

平成30年度公益財団法人盛岡観光コンベンション協会事業評価書

評価年月日	令和元年8月31日
評価担当者職・氏名	-

事業名	2 観光案内事業						
事業の目的	盛岡を訪れる観光客に盛岡のまち並みや見どころを丁寧に案内し、盛岡の魅力を楽しんでいただくことにより観光振興を図る。						
事業の内容	盛岡ふるさとガイド(市民ボランティアガイド)が、盛岡の魅力的な見どころを組み込んだ「啄木・賢治青春の道」、「先人と町家の道」などのコースについて、歩いて案内し観光を楽しんでいただく事業である。						
事業の必要性	盛岡を訪れてくれた観光客に、魅力ある観光案内を行い、リピーターを含め観光客の増加を図り、地域経済の発展につなげる必要がある。						
成果指標	対 象	ふるさとガイドによる案内客数					
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常費用 (円)(人件 費、賃金、福 利を除く)	経常費用計 (内訳)	2,029人	2,537人	2,531人	3,124人	2,558人	2,578人
	諸謝金	1,245,053	1,103,510	1,100,818	1,249,582	1,046,624	1,580,606
	支払助成金	260,000	200,200	194,000	224,000	250,359	253,380
	委託費	150,000	150,000	150,000	100,000	100,000	100,000
	その他	640,000	640,000	640,000	640,000	640,000	640,000
		195,053	113,310	116,818	285,582	56,265	587,226

事業の必要性の評価(実施目的の適正性)

盛岡を訪れる旅行客に地元民がかかわることにより一層密度の高い観光を楽しんでもらうことは、ツーリストの充足度を高め、その評判により誘客につながることから実施目的は適切である。

役割分担の適正性の評価

街歩きコースの開拓、盛岡ふるさとガイドの育成など当協会ならではの取組みに加え、盛岡広域の団体旅行観光・コンベンション振興にも貢献しており適正な役割である。

事業の有効性の評価

盛岡市内で国内客を対象とする観光客専門のガイドとしてはほぼ唯一の存在で、他府県からの教育旅行では、市中自主研修ガイドの役割を多年にわたって担っており、平成29年度には案内者数30,000人を達成するなど増加傾向にあることから成果が出ている。

経費の評価

有料ボランティアガイドとして、低廉な価格でのガイド商品となっており、また、一方、盛岡さんさ踊り、盛岡秋まつり等のイベント時には、ガイド団体側が無料観光ガイドを行うなど、費用対効果の高い運営を行っている。

今後の取組み方針(課題の解決策)

他県では、予約なし・現場でまちなかにおいて即ガイド活動をする事例が好評を得ている。また、増加する外国人観光客へのガイド対応の有償・無償対応の問題、善意通訳ガイドとの協力・棲み分けなど、今後関係諸機関との協議を通して有効活用のさらなる工夫・対応が望まれる。

観光振興グループ室長意見

歩いて楽しむまち盛岡をキャッチフレーズに、引続きふるさとガイドを活用し盛岡の魅力をアピールする。
また、ふるさとガイドの直前申込みができるよう検討する。

平成30年度公益財団法人盛岡観光コンベンション協会事業評価書

評価年月日	令和元年8月31日
評価担当者職・氏名	-

事業名	3 観光客誘致促進事業 6 観光資源活用事業						
事業の目的	盛岡及び盛岡広域圏への誘客を推進する						
事業の内容	誘致キャンペーンにおけるPR活動及び誘客活動並びに各種イベント実施団体に対する支援を行い集客を図る。また、盛岡市東京事務所などと連携し地元の観光資源をPRする。						
事業の必要性	地域の活性化と経済効果を促進するために機会を捉えたPRや国内外における誘客活動が必要である。そのため、大型キャンペーンや首都圏での観光PRを行うほか、教育旅行及び外国人旅行客の誘致のため県外、国外の観光博覧会等に職員を派遣し、エージェントなどに対し観光資源のPR活動を行う。さらには冬季イベントなどを支援することにより年間を通じた誘客を図る。						
成果指標	対象	教育旅行、国内外観光客誘致の活動回数					
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常費用(円) (人件費、賃金、福利を除く)	経常費用計	2,946,469	3,020,485	1,102,626	1,531,979	1,496,135	1,404,868
	(内訳)						
	旅費交通費	1,096,110	1,281,305	248,732	331,120	91,200	71,180
	印刷製本費	314,685	610,870	16,200	16,414	8,370	7,592
	諸謝金	200,000	79,040	66,000	84,000	44,070	102,000
	支払負担金	934,000	573,500	474,000	474,000	464,000	464,000
	その他	401,674	475,770	297,694	626,445	888,495	760,096

事業の必要性の評価(実施目的の適正性)

観光客誘致を進めるためには、仲介者である旅行代理店・同団体仕入れセンターへの売り込み、主催者である学校等への直接営業活動が必須であり、事業目的として適切である。

役割分担の適正性の評価

協会は国内外にPRできる盛岡広域の観光情報や誘致活動を熟知した人材を保有しており、本事業の実施に最適の団体である。

事業の有効性の評価

教育旅行でのふるさとガイドの利用実績が高需要であるとともに、さんさ踊り体験が山車引き手体験に派生している。また、増加する国・東北運輸局主導の中国等国外旅行代理店との商談会にも欠かさず出席して都度誘致素材を提供して成果を目指しており、一定の役割を果たしている。

経費の評価

最低限の経費と人員で活動を行っているが、営業活動経費を増加させることにより、さらに効果は高まると思われる。

今後の取組み方針(課題の解決策)

教育旅行誘致は、新幹線開通の北海道エリアのみならず、いわて・花巻空港利用促進の観点からも、台湾の高校生招致交流などにも拡充する方をさぐりたい。

観光振興グループ室長意見

- ・今後も首都圏を中心にPR活動を広げること、教育旅行及び外国人旅行客の誘致活動も広めていくこと。
- ・今後もバス会社、エージェント等と協力して大型キャンペーンに参加し盛岡の魅力をアピールすること。

平成30年度公益財団法人盛岡観光コンベンション協会事業評価書

評価年月日	令和元年8月31日
評価担当者職・氏名	-

事業名	4 まつり行事振興事業						
事業の目的	各種まつり、伝統行事を育成し、県内外に広くPRすることにより、観光振興を図る。						
事業の内容	各種まつり、伝統行事への支援、助成及び告知宣伝を行う。						
事業の必要性	観光振興を図るため、盛岡を全国にPRできるまつり・伝統行事について、県内外から是非見たい、参加したいと思っただけのPRと機会を作る必要がある。また、市民に地元のまつりの魅力を味わってもらうことが伝統文化の継承にもつながる。従って、まつり・伝統行事を育成、継承していくためにも支援・助成及び宣伝を行う。						
成果指標	対 象	支援・助成したまつり行事数					
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常費用 (円) (人件費、賃金、福利を除く)	経常費用計 (内訳)	1,688,453	1,300,080	1,299,864	1,309,864	1,389,864	1,619,000
	消耗品費	385,088	0	0	0	90,000	0
	支払負担金	857,000	857,000	857,000	867,000	857,000	1,177,000
	支払助成金	445,000	442,000	442,000	442,000	442,000	442,000
	その他	1,365	1,080	864	864	864	0

事業の必要性の評価(実施目的の適正性)

まつり、伝統行事を育成、継承、PRすることは、誘客につながり観光振興が図られることから適切である。

役割分担の適正性の評価

当協会の持つノウハウと人材を活用し、地域の観光資源を有効にPRするため、役割として適正である。しかし、秋まつりの山車運行事業の準備は、数人の職員を2か月程度投入しなければならない事務量であることから、関係団体と業務分担を協議する必要がある。

事業の有効性の評価

支援、助成及び宣伝効果により各行事の運営がスムーズに行われ成果は上がっている。

経費の評価

最低限の経費と人員で実施しておりコストの効率性は高い。

今後の取組み方針(課題の解決策)

山車運行に係る準備及運行当日の業務については、業務全体の効率化を検討するとともに、今後の運営の在り方、役割分担等について関係機関と協議する。

観光振興グループ室長意見

引続き市内の各種まつり事業に参加・協力し、観光客誘致に努めること。

盛岡秋まつり(山車)については、首都圏をはじめインバウンドを見据えたPR活動を行うとともに、衣装の貸与など市民が参加しやすい環境づくりを検討する。

平成30年度公益財団法人盛岡観光コンベンション協会事業評価書

評価年月日	令和元年8月31日
評価担当者職・氏名	-

事業名	5 ブランド振興事業(①フィルムコミッション事業・②観光土産品推奨事業)						
事業の目的	① 盛岡市及び盛岡広域の魅力や地元ブランドとして、テレビ、CM、映画等映像を通じて全国にPRし、誘客を図り観光振興につなげる。 ② 盛岡市及び盛岡広域の各種土産品について、全国推奨観光土産品審査会への出品にかかる当協会の推薦を付している。						
事業の内容	① 映像製作関係者にロケ適地を紹介するほか、ロケ隊の現地案内、撮影許可支援等を行いテレビ・CM・映画等のロケを誘致するほか、新規ロケ候補地を開拓することでブランド力を強化する。 ② 優良な土産品生産の振興を図るため、全国観光土産品連盟主催の全国推奨観光土産品審査会の制度活用を物産関係事業者へPRし、当該推奨品の認定を受けた商品はホームページで紹介する等、各種観光土産品について観光客等へ広くアピールしている。						
事業の必要性	① 全国的にテレビ、映画等を通じて各地の観光資源が紹介されるなか、当地域としても特色ある観光資源を映像を通じて効果的にPRし、知名度を高め、誘客による地域の活性化を図る必要がある。そのため、映像制作関係者に誘致を働き掛けるものである。 ② 観光客等に優良な土産品を提供することは、盛岡及び盛岡広域について好印象を与え、リピーターにもつながる。						
成果指標	件数:①ロケ支援 ②岩手県観光協会に対する観光土産品推奨						
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	①	48件	65件	63件	70件	62件	53件
	②	6件	9件	8件	0件	0件	1件
経常費用(円) (人件費、賃金、福利を除く)	経常費用計	232,500	205,696	233,677	235,529	229,400	197,000
	(内訳)						
	消耗品費	31,500	0	0	32,400	32,400	0
	支払負担金	148,000	202,000	197,000	197,000	197,000	197,000
	支払助成金	50,000	0	0	0	0	0
その他	3,000	3,696	36,677	6,129	0	0	

事業の必要性の評価(実施目的の適正性)

- ① 盛岡広域の知名度を高め観光振興を通じて地域の活性化を図るためロケの誘致や優良土産品の生産を奨励するものであるから実施目的は適正である。
② 観光土産品の推奨について支援することは、優れた観光土産品の発掘や観光振興につながるため、実施目的は適正である。また、土産品推奨には全国・県の推奨審査会への参加が最も効果的であることから、本事業の実施は最も有効な手段と言える。

役割分担の適正性の評価

- ① 当協会は、盛岡広域圏のロケ地情報を迅速に提供し、現地とも情報共有、支援を行うことができるネットワークや賛助会員への情報提供のノウハウを有していることから協会が実施する事業として適正である。
② 観光土産品推奨において、賛助会員へ出品案内・推薦を行っていることから協会が実施する事業として適正である。

事業の有効性の評価

- ① 盛岡広域圏でのロケ件数が毎年安定しているほか、ロケ地の問い合わせ、下見、撮影がコンスタントにあることから意図した成果が上がっている。また、広域圏内で情報共有を図ることで幅広い情報提供ができる。
② 全国推奨観光土産品の推奨件数(新規)は、平成30年度1件と少ないが、審査会への申込があったものについてはすべて推奨を受けているため、有効性は認められる。

経費の評価

いずれの事業も最低限の経費と人員で実施しており、コストの効率性は高い。

今後の取組み方針(課題の解決策)

引続き事業を展開するとともに最新の情報収集に注力する。

誘致支援グループ室長・総務管理グループ室長意見

フィルムコミッション事業について、日ごろからロケ地の情報収集や広域市町との情報交換を行い、問い合わせ時にはフレッシュな情報を提供できるよう準備しておくことが重要である。そのための方法としてHP等を積極的に活用して広く情報提供を求める。

平成30年度公益財団法人盛岡観光コンベンション協会事業評価書

評価年月日	令和元年8月31日
評価担当者職・氏名	-

事業名	7 観光客受入体制整備事業						
事業の目的	盛岡駅を利用する国内外の観光客や学会等で来盛された方に、盛岡広域圏を中心とした北東北全般の観光案内を行う。						
事業の内容	盛岡駅構内南口のいわて・盛岡広域観光センターにおいて、岩手、青森、秋田各県のパンフレットの提供及び具体的な観光案内や交通・宿泊施設の紹介を行い、来県者の利便に供する。						
事業の必要性	盛岡駅を利用する観光客等の利便に供する本事業は、県内及び青森県・秋田県への誘客促進と周遊観光への誘導、リピータの確保に必要な事業である。						
成果指標	対 象	いわて・盛岡広域センター対応者数					
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常費用(円) (人件費、賃金、福利を除く)	経常費用計	807,066	838,434	910,674	820,287	724,124	736,005
	(内訳)						
	通信運搬費	220,583	212,610	213,048	188,304	181,497	183,050
	光熱水費	339,235	370,851	327,229	301,706	273,384	221,843
	賃借料	119,689	135,157	206,652	82,505	120,182	135,417
	その他	127,559	119,816	163,745	247,772	149,061	195,695

事業の必要性の評価(実施目的の適正性)

利用者の利便性を考慮すれば、当該箇所への案内所の設置は必須。着実に増加を続ける訪日外国人観光客に対し、盛岡市内を筆頭として北東北全体の案内に加え、二次交通や時宜に即した情報提供を確実に実行しており、盛岡の印象を大きく支える重要な事業である。

役割分担の適正性の評価

情報収集とスキルの蓄積や外国語対応等を考慮すれば、当協会が実施団体としては最適である。北東北の観光の拠点・結節点として、広域周遊観光に対する精度・鮮度の高い情報提供を行っている。旅行者の高齢化・興味の細分化については、より細やかな情報収集のため関係各所の協力体制及び人員配置を強化したい。

事業の有効性の評価

案内内容の細やかさや訪日外国人観光客への広範なケア、生活情報を含めた情報提供等有効な業務を行い来盛者の利益に供していることから、意図した成果が上がっている。特に訪日外国人の対応については県内でも突出した対応数であり、周辺地域への広域流動の一助となっている。

経費の評価

平成21年の事業開始時から変わらぬ最低限の人員配置と経費で実施していることから、効率性は極めて高いとは言えるものの、今後の運営については不安要素を抱える状況である。また、広範な観光情報への精通や外国人の対応のためには、担当職員の長期的な育成と外国語対応ができる職員の定着化が必要である。従って、人材確保のために人件費を含めた事業運営費の更なる確保が求められる。

今後の取組み方針(課題の解決策)

盛岡広域観光推進には必要不可欠な事業である。その事業遂行のためには、適正な人員配置をすべく予算獲得への確実な動きが必要。また、どこのエリアも交流人口増大のために観光に力点を置き、日々新たな取り組みをしている状況下、歴史文化のみならず最新の食やイベント・観光スポット等についての広汎な知識を要するため、職員のモチベーションの維持向上と適切なインプットの場面設定が不可欠である。

観光振興グループ室長

盛岡駅は北東北の玄関口であり、ここ数年で外国人観光客が3倍に膨らんでいることにより一人一人の対応が非常に長くなってきていることから課題である人材の定着化のためには適切な事業運営費の確保が必要である。

平成30年度公益財団法人盛岡観光コンベンション協会事業評価書

評価年月日	令和元年8月31日
評価担当者職・氏名	-

事業名	9 コンベンション誘致支援事業						
事業の目的	国際、全国規模のMICEを盛岡及び岩手県内に誘致し、県外からの参加者に対し、当地の魅力を活用した歓迎・おもてなしの支援をし、成功に導くことにより地域経済の活性化に貢献する。						
事業の内容	1 首都圏での国際MICEエキスポ他誘致懇談会に出展、訪問営業等を実施し、MICEの主催者に対し盛岡MICE助成金等の助成制度、開催における支援制度のPR・誘致活動を行う。また、地元主催者と地元関連業者とのマッチングを行うフェアを開催し、地元色豊かな大会を提案し、受入環境、開催意欲の向上を図る誘致活動を行う誘致対策事業 2 ガイドブック、コンベンションバック提供、歓迎看板作製費補助、サポーター派遣、必要備品の貸出等の大会・学会支援事業						
事業の必要性 (この事業を実施するに至った背景)	MICEを誘致することは、人的交流を生み、観光振興の後押しをするとともに地域経済の健全な向上と発展に繋がる効果があり、また、医学、学術、文化等公開講座等による一般市民への寄与、エクスカージョン等の全県への波及効果となるため、コンベンション振興を図るものである。						
成果指標	対 象	支援コンベンション参加者数					
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常費用(円) (人件費、賃金、福利を除く)	経常費用計	9,548,099	8,752,295	21,206,757	23,986,468	29,474,167	13,482,991
	(内訳)						
	旅費交通費	1,633,830	2,012,662	510,047	479,634	549,862	561,912
	印刷製本費	4,550,520	3,469,546	5,781,578	3,918,726	3,498,564	2,550,922
	委託費	1,102,387	848,439	1,315,407	935,046	291,600	270,000
	その他	2,261,362	2,421,648	13,599,725	18,653,062	25,134,141	10,100,157

事業の必要性の評価(実施目的の適正性)

コンベンション振興事業を推進することは、高い経済波及効果をもたらすとともに、都市のブランディング等開催地として都市のイメージアップに効果を発揮し、観光・文化・学術振興にも貢献することになり、もって地域の活性化につながることから実施目的は適切である。

役割分担の適正性の評価

当協会では誘致から支援まで一連で携わり、かつ、専門性を備えた人材、情報ネットワーク、コンベンション推進のノウハウを有していることから、協会が実施すべき事業として適切である。

事業の有効性の評価

県、市、地域関係者と連携した誘致・支援の為にネットワークが構築されつつあり、更なるコンベンション振興につながるから有効である。

経費の評価

現状に甘んじることなく、対費用効果を勘案しつつ計画、実行している。

今後の取組み方針(課題の解決策)

開催誘致の為に会場の確保は最重要ポイントのひとつであるが、既存の施設の他、地元らしい建物や地域を利用したユニークベニューの開発の為に情報収集など開発の為に取組み必要。

誘致支援グループ室長

盛岡MICE開催助成金制度は首都圏の誘致活動をしている上でそれなりに周知されては来たがまだまだ足りないと感じている。そのためにも情報収集と誘致活動の強化として複数回の活動が必要である(特に5,000名規模の大会では東北で一番の助成金であることを強調)。

平成30年度公益財団法人盛岡観光コンベンション協会事業評価書

評価年月日	令和元年8月31日
評価担当者職・氏名	-

事業名	10 企画開発情報収集事業						
事業の目的	誘致、支援のために必要な情報について、各種会議、研修会等で収集を行い、新たな誘致活動と郷土の特色を生かした誘致戦略・企画提案に結びつける。						
事業の内容	地元大学や各種団体の大会・学会主催者の開催に関するアンケートを行う。また、国際、全国、東北規模の各種情報収集連絡会等へ参加して開催情報収集するとともにネットワークを広げ、全国他都市の開催環境、支援内容の情報交換を行い、誘致・支援事業の企画開発につなげる。						
事業の必要性	コンベンション誘致のためには、他都市の開催状況・取り組みなどの情報交換の他、国の方針など各種情報が必須であり、そのため情報収集活動を行うことは不可欠である。						
成果指標	対 象 情報収集活動回数	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		3回	5回	5回	4回	4回	4回
経常費用(円) (人件費、賃金、福利を除く)	経常費用計 (内訳)	509,034	485,630	384,087	505,568	469,870	498,134
	旅費交通費	311,060	315,790	233,200	226,710	172,900	202,390
	印刷製本費	13,020	0	13,392	0	13,392	0
	支払負担金	154,000	159,000	133,000	109,500	116,500	104,500
	その他	30,954	10,840	4,495	169,358	167,078	191,244

事業の必要性の評価(実施目的の適正性)	
コンベンション誘致のための開催情報収集活動は不可欠であることから実施目的は適切である。	
役割分担の適正性の評価	
誘致のためのノウハウと専門性を有する人材を備えた当協会ならではの事業である。	
事業の有効性の評価	
国際、全国規模の誘致の為に収集した情報が活かされていることから意図した成果が上がっている。	
経費の評価	
最低限の経費、人員で運営していることからコストの効率性は高い。	

今後の取組み方針(課題の解決策)	
引続き事業を実施するとともに、積極的に情報収集を行い誘致活動に結びつける。	

誘致支援グループ室長

地方都市コンベンション関連団体、東北地区合同誘致懇談会、5都市会議(宮崎、高松、金沢、駿河、盛岡)と連携するとともに、IME2020に参加し、誘致が重要であるため、さらなる誘致活動が必要である。そのため学会事務局を訪問し盛岡のコンベンション環境の魅力をアピールすることを進めていきたい。

平成30年度公益財団法人盛岡観光コンベンション協会事業評価書

評価年月日	令和元年8月31日
評価担当者職・氏名	-

事業名	11 自主企画事業の展開などによる観光・文化の振興事業						
事業の目的	盛岡を訪れる観光客や市民に自主企画事業を通じ、盛岡広域の観光・文化に興味や関心をもっていただくことにより、観光客の誘致及び交流人口の拡大を図る。						
事業の内容	1. 盛岡市観光文化交流センター(盛岡市から管理指定) 郷土芸能、観光客・市民参加の伝統芸能体験講座、盛岡にゆかりのある人物、歴史などを題材とした催事などを行い盛岡広域の観光資源や文化情報を発信する。 2. もりおか啄木・賢治青春館(盛岡市から管理指定) 石川啄木、宮沢賢治に関する資料の常設展示を行うとともに、啄木・賢治の青春時代と当時の盛岡の姿について、観光客を含めた多くの方々にて紹介する。また、企画展では盛岡ゆかりの芸術家の作品の展示、さらにコンサートを開催し魅力ある観光資源、文化情報を発信する。 3. もりおか歴史文化館(株式会社乃村工芸社と共同で盛岡市から管理指定) 当協会の観光アテンダントが「まちなか情報センター」及び「ミュージアムショップ」において、来館者に盛岡広域の観光、自然、各種観光施設を紹介するなど、同館の受付機能を活用し広く観光案内を実施する。						
事業の必要性	地域社会の健全な発展のためには、地域の観光振興と交流人口の拡大を図る必要があることから、盛岡市から管理指定を受けた観光文化振興施設を拠点として、観光案内を行うとともに、郷土色豊かな自主事業を企画、実施し不特定多数の方々に参加していただく事業を展開するものである。						
成果指標	対 象	①自主事業参加者及び入場者、②もりおか歴史文化館入館者数					
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		① 23,636人 ② 206,136人	① 18,503人 ② 230,146人	① 19,120人 ② 231,092人	① 23,759人 ② 254,513人	① 19,300人 ② 224,144人	① 18,693人 ② 239,408人
経常費用(円) (人件費、賃金、福利を除く)	経常費用計	41,747,780	45,751,470	33,417,666	32,431,636	34,429,371	34,085,529
	(内訳)						
	光熱水費	6,580,802	7,851,905	5,008,843	4,945,562	5,604,900	6,123,366
	諸謝金	1,313,092	1,983,457	1,698,536	1,607,716	1,673,394	1,581,780
	委託費	27,110,324	28,765,295	18,824,651	18,812,509	19,559,683	20,119,833
その他	6,743,562	7,150,813	7,885,636	7,065,849	7,591,394	6,260,550	

事業の必要性の評価(実施目的の適正性)
特色のある自主事業を展開することは、多くの方々に興味をもっていただき観光振興及び交流人口の拡大につながることから実施目的は適切である。
役割分担の適正性の評価
当協会では様々な自主事業を企画、運営できるノウハウ、人材、ネットワークを有しており、協会が実施すべき事業として最適である。また、もりおか歴史文化館については、乃村工芸社及び当協会がそれぞれの持つ特性・機能を活用し効果的な運営を行っていることから役割は適正である。
事業の有効性の評価
いずれの自主事業も参加者のアンケート内容を見ると好評であり、事業計画及び運営手法が適正であると評価されているとみられる。
経費の評価
最低限の経費と人員で実施しておりコストの効率性は高いが更なる改善も必要だと考える。

今後の取り組み方針(課題の解決策)
地域の活性化につながり、魅力ある自主事業を展開することにより観光・文化の振興に資するよう引続き事業を実施する。

企画運営グループ室長・総務管理グループ室長の意見

- ・ホールの立地環境と特色を活かした事業展開により、ユニーク且つ地域に根差した催事の実施を心がけており、アーティストへの活動の場の提供と、それら高い文化性を双方で共有できるメリットは大きい。
- ・もりおか歴史文化館は、歴史博物館的機能とまちなか観光の拠点として好評を得ていることから、引続き創意・工夫をもって運営すること。

平成30年度公益財団法人盛岡観光コンベンション協会事業評価書

評価年月日	令和元年8月31日
評価担当者職・氏名	-

事業名	12 施設の管理運営事業						
事業の目的	観光・文化施設について、観光案内など利用サービスの充実を図るとともに施設の適切な維持管理を行い、施設利用者が快適に過ごせるようにする。						
事業の内容	<p>1. 盛岡市観光文化交流センター(盛岡市から管理指定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光文化情報プラザにおいて、国内外の観光客や修学旅行生等に対し、盛岡広域の観光情報の提供や街歩き観光の魅力を紹介するほか、観光相談・助言を行うなど総合的な観光案内を実施する。また、観光グッズの販売やプレイガイド、ホテル旅館斡旋などを行い利用者の利便に供する。 ・ホール、ギャラリー、会議室等について、貸室業務を行うとともに利用者増に繋がるよう自主事業のPRなどを行う。 ・施設について、効率的で、かつ安全、衛生面に配慮した維持・管理を行う。 <p>2. もりおか啄木・賢治青春館(盛岡市から管理指定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・物販コーナーにおいて、石川啄木、宮澤賢治に関する書籍や絵葉書、土産用観光グッズを販売する。 ・観光客等の憩談、休憩場所として喫茶コーナーを管理運営する。 ・施設について、効率的で、かつ安全、衛生面に配慮した維持・管理を行う。 <p>3. 啄木新婚の家(盛岡市から管理委託)</p> <p>市内唯一の武家屋敷という貴重な文化施設として、また市内観光ルートの名所の一つとして適切な管理運営を行う。</p>						
事業の必要性	観光・文化の振興、交流人口の拡大を図り、もって地域の活性化に貢献するため、観光文化施設を活用して観光案内、各種観光情報の発信を行い、利用者の利便に供し誘客促進に努めるものである。						
成果指標	対 象	①盛岡市観光文化交流センター、②もりおか啄木・賢治青春館、③啄木新婚の家の入館者数					
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		①115,442人 ② 44,732人 ③ 18,333人	①116,785人 ② 42,449人 ③ 18,613人	①116,490人 ② 40,076人 ③ 19,061人	①107,977人 ② 40,362人 ③ 16,819人	①106,979人 ② 40,076人 ③ 16,414人	①106,580人 ②36,052人 ③16,692人
経常費用(円) (人件費、賃金、福利を除く)	経常費用計	37,054,998	34,649,792	35,173,023	36,518,510	37,103,315	37,684,973
	(内訳)						
	燃料費	980,694	657,099	467,110	555,858	738,401	721,604
	光熱水費	7,265,833	6,362,452	6,657,175	6,569,743	7,025,794	7,527,020
	賃借料	906,672	809,785	552,798	398,043	579,084	551,633
その他	27,901,799	26,820,456	27,495,940	28,994,866	28,760,036	28,884,716	

事業の必要性の評価(実施目的の適正性)
施設利用者の利便に供し、施設の好評を得ることは誘客の推進につながり、結果、地域の活性化に貢献するため実施目的は適切である。
役割分担の適正性の評価
当協会では様々な観光情報、運営ノウハウ、人材等を有しており、協会が実施べき事業として最適である。
事業の有効性の評価
修学旅行での来館者及びJR等のキャンペーン時期を中心とした来館者の利用が顕著であることから、目的である情報提供等サービスの面で効果を上げている。
経費の評価
最低限の経費と人員で実施しておりコストの効率性は高い。

今後の取り組み方針(課題の解決策)
盛岡市観光文化交流センターにおいて、設備の早急な修繕や更新の必要性が見込まれるほか、もりおか啄木・賢治青春館についても建物の特殊性と経年劣化から修繕箇所が増加していることから、優先度を考慮し計画的な修繕が行われるよう盛岡市に要望する。

企画運営グループ室長の意見

- ・施設利用者からの声はおおむね良好であり、今後もこのような運営の継続が望ましいと考える。
- ・経年劣化に伴う施設修繕予算の不足が大きな課題となっており、一部の利用者からの要望に応えかねている。盛岡市所管課と継続的に協議を行うことにより改善を目指したい。

平成30年度公益財団法人盛岡観光コンベンション協会事業評価書

評価年月日	令和元年8月31日						
評価担当者職・氏名	-						
事業名	13 収益に関する事業						
事業の目的	盛岡を訪れる観光客及び市民に快適に観光・文化を楽しんでいただくとともに賛助会員及び観光関連団体に観光に関連する各種情報を提供し、観光振興を図ることにより地域の活性化に努める。						
事業の内容	<p>1. 観光グッズ販売事業 盛岡市観光文化交流センターの「観光文化情報プラザ」において、四季折々の盛岡の風景とまつりをデザインした絵葉書やオリジナルグッズを開発、販売することで観光客等に盛岡の魅力を紹介する。</p> <p>2. 第三種旅行業・観光企画事業 「観光文化情報プラザ」において、観光客等の利便性向上及び滞在型観光を推進するため、旅行と連動した滞在型観光について企画、運営する。</p> <p>3. ホテル旅館宿泊斡旋事業 「観光文化情報プラザ」において、観光客等の利便性向上のため、ホテル、旅館の斡旋事業を行う。</p> <p>4. プレイガイド事業 「観光文化情報プラザ」において、各種コンサート、観劇チケットの販売及びチケット印刷業務を行い、市民の文化活動を支援する。また、温泉入浴券、切手、バスカードの販売を行い利用者の利便に供する。</p> <p>5. 接遇研修事業 賛助会員ほか自治体や商工会議所などの観光関連団体の職員を対象として、おもてなしの心を向上させることを目的として接遇研修会を実施する。</p> <p>6. 観光カレンダー作製・配布事業 盛岡の観光情報を掲載した観光カレンダーを作製し、賛助会員、観光関係団体、旅行会社に配布することにより観光情報を宣伝する。</p> <p>7. 推せんの店認定事業 協会の賛助会員のうち、観光客や修学旅行生が安心して利用できる飲食・土産品物産、宿泊施設等の店舗について「推せんの店」として認定し、推せんの店マップや協会ホームページに掲載する。</p> <p>8. 芝水園事業 高松芝水園について、釣りを楽しむことによる市民の憩いの場として管理運営する。</p> <p>9. レンタサイクル事業 街なか観光推進のため、観光客や修学旅行生向けにレンタサイクル事業を実施する。</p>						
事業の必要性	<p>盛岡を訪れた観光客や市民に観光関連施設に利便性を感じていただくことは、リピーターを含めた誘客を促進し、観光振興につながる。従って、多くの観光客や修学旅行生、市民が訪れる盛岡市観光文化交流センターにおいて、観光客等が求めるサービスを提供するとともにセンターの利用者の利便に供する必要がある。</p> <p>また、賛助会員及び観光関連団体に対する接遇研修の実施やカレンダーを通じた観光情報の提供も行うことは、人材育成や盛岡に興味をもっていただくことになり、結果、観光振興につながる。</p> <p>なお、本各事業はそれぞれが利益を上げることを性格とする事業であるが、事業規模を考慮してまとめて一事業としたものである。</p>						
成果指標	対 象	①観光文化情報プラザ利用者数 ②接遇研修参加者数 ③推せんの店加盟会員数					
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		28,635人	① 27,060人 ② 延177人 ③ 146件	① 24,000人 ② 延150人 ③ 142件	① 21,205人 ② 延104人 ③ 136件	① 28,133人 ② 延238人 ③ 136件	① 30,741人 ② 延91人 ③ 123件
経常費用(円) (人件費、賃金、福利を除く)	経常費用計	12,427,716	8,861,415	3,581,145	3,278,635	2,310,002	2,065,933
	(内訳)						
	消耗品費	286,196	72,013	92,490	109,537	132,892	166,842
	印刷製本費	1,171,800	633,538	1,028,975	713,320	309,601	318,300
	諸謝金	346,000	756,274	610,400	761,000	553,021	493,840
その他	10,623,720	7,399,590	1,849,280	1,694,778	1,314,488	1,086,951	

事業の必要性の評価(実施目的の適正性)

施設利用者の利便に供し、施設の評評を得ることは誘客の推進につながり、結果、地域の活性化に貢献するため実施目的は適切である。

【5. 接遇研修】賛助会員・観光関係者向けの研修は、さらなる接遇向上と観光振興につながるため、実施は適切である。接遇研修は短時間で集中的に接遇を学ぶことができるほか、賛助会員・観光関係者の交流促進となるので適切な手段と言える。

【7. 推せんの店】教育旅行等を含む観光客が安心して利用できる各施設を「推せんの店」として顕彰しているものであり、インターネット利用など個人による情報収集方法が多様化している時世においてこそ、こうした協会による推せん制度は必要である。

役割分担の適正性の評価

当協会では様々な観光情報、運営ノウハウ、人材等を有しており、協会が実施すべき事業として最適である。

【5. 接遇研修】当協会では賛助会員向けのサービスの一つとして接遇研修を実施しており、協会が実施すべき事業と言える。

事業の有効性の評価

観光文化情報プラザが多くの来訪者に利用され、好評を得ていることから成果が上がっている。

【5. 接遇研修】接遇研修には多くの賛助会員や観光関係者が参加し好評を得ている。研修による接遇レベルの向上が、盛岡及び盛岡広域を訪れるリピーターの増加につながる。平成30年度は盛岡産グルメをテーマにした講演会と、若手社員等へのマナーの教え方に関する研修を行い、参加者から好評を得た。

【7. 推せんの店】インターネット情報やグルメ本が数多く存在する中において、さらに安心・安全・優良な施設等を推せんしている。

経費の評価

最低限の経費と人員で実施しており、コストの効率性は高い。

【7. 推せんの店】平成30年度の推せんの店認定事業における収支差額は963,627円のプラスであり、協会の収益事業として適切である。最低限の経費と人員で実施しており、コストの効率性は高い。

今後の取組み方針(課題の解決策)

観光振興につながる事業を実施することはもとより、今後は収益を上げる企画品などの検討も必要である。

接遇研修事業については、賛助会員・観光関係者等の要望を取り入れながら実施する必要がある。

推せんの店認定事業については、認定更新料の納入手続きを賛助会費と合算するなどの効率的な方法を継続して検討する。

企画運営グループ室長・総務管理グループ室長の意見

施設利用者及び賛助会員からの声はおおむね好評であることから、今後もこのような運営を継続すること。

平成30年度公益財団法人盛岡観光コンベンション協会事業評価書

評価年月日	令和元年8月31日
評価担当者職・氏名	-

事業名	14 玉山区観光振興事業						
事業の目的	玉山区(玉山地域)の観光資源について、県内外に広く周知し興味をもっていただくことにより誘客を図り観光振興につなげる。						
事業の内容	<p>1. 啄木学級文の京(ふみのみやこ)講座 石川啄木終焉の地である東京都文京区において、啄木に造詣の深いゲストを招いて講演や対談を行うとともに、盛岡市の特産品の販売や観光PRを行う。</p> <p>2. 啄木学級故郷(ふるさと)講座 石川啄木記念館敷地内にある旧渋民尋常小学校において、主に盛岡広域の住民を対象として啄木に造詣の深いゲストを招いての講演会を行う。</p> <p>3. 姫神山やま開き 姫神山において登山の安全祈願、一斉登山、特産品の販売などを行い、優れた景観と自然環境をPRし登山客の誘致宣伝を図る。</p>						
事業の必要性	<p>啄木学級については、盛岡を代表する歌人・石川啄木の顕彰を行なうことにより盛岡の観光・文化の振興を図るものである。特に「文の京講座」については、啄木終焉の地である文京区との共催で行っており、首都圏における観光PRに結びつくものであり、「盛岡デー・イン・東京」関連事業に位置づけられている。本事業がきっかけとなって、文京区と盛岡市との間で「石川啄木ゆかりの地」として平成23年に「災害時における相互応援に関する協定」を、平成24年に「地域文化交流に関する協定」を締結するに至った。</p> <p>姫神山やま開きについては、姫神山の優れた山岳美と自然環境を多くの人々にPRし観光振興に結びつけるものであり、盛岡市内唯一の山開き行事として定着していることから、今後も継続して実施することが必要である。</p>						
成果指標	対 象	参加者数:①啄木学級文の京講座,②啄木学級故郷講座,③姫神山やま開き					
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	①	329人	① 355人	① 336人	① 337人	① 313人	① 282人
	②	51人	② 46人	② 56人	② 34人	② 45人	② 23人
	③	約1,000人	③ 約1,100人	③ 約1,100人	③ 約1,200人	③ 約1,000人	③ 約1,000人
経常費用(円) (人件費,賃金,福利を除く)	経常費用計	1,995,886	1,630,214	1,726,866	1,610,207	1,466,054	1,470,674
	(内訳)						
	旅費交通費	469,280	439,140	465,520	408,240	431,200	400,420
	消耗品費	299,308	297,913	306,215	311,570	329,050	283,246
	諸謝金	852,542	423,208	483,347	506,630	400,934	455,685
	その他	374,756	469,953	471,784	383,767	304,870	331,323

事業の必要性の評価(実施目的の適正性)

石川啄木や姫神山といった観光資源をPRすることは、観光客の誘致につながるものであり、個々の事業の実施目的は適切であるといえる。盛岡全体の観光振興を図る観点から事業を実施すべきである。

役割分担の適正性の評価

文京区や石川啄木記念館との共催で開催している事業であり、共催している相手にソフト、ハード面ともに依存している部分が高い。そのため、内容がゲストを変えて公演内容を変えただけで同じパターンになりつつある。

事業の有効性の評価

2018年に盛岡市と文京区が友好都市を締結するにあたり、長年継続してきたことが結実したと考えるが、一方この事業を実施するにあたり果たしてどのくらい観光に寄与したかという実数が見えにくいので、今後はそれをクリアにする必要がある。

経費の評価

以前より、効率よく実施しているが、効率よりもいかに観光振興や経済振興につながったかという面からの評価ができるように実施しなければならないと考える。

今後の取組み方針(課題の解決策)

啄木や姫神山は貴重な観光資源だが、それにとられ過ぎず、違った切り口、側面での観光も考える必要がある。例えば啄木については、函館など他にもゆかりのある街と交流をするなど、新たな企画も検討すべきである。

企画運営グループ室長・観光振興グループ室長の意見

盛岡全体の観光振興を図る観点から事業を実施することにより、成果の更なる向上が期待できることから、事業実施の枠組みを協会本体が主体的に取り組む事業として再考すべきと考える。